

松下和夫

地球沸騰時代の環境考



アメリカ・イスラエルのイラン攻撃に伴うエネルギー危機に際し、IEA（国際エネルギー機関）は3月20日には「Sheltering from Oil Shocks」（石油ショックからの避難）」というレポートを公表し、政府・企業・家庭がただちに実施できる措置を提示しました。

IEAの報告書は、道路輸送、航空、調理、産業の4領域にまたがる10の需要側の対策を提示。現実的な需要抑制オプションとして、在宅勤務の奨励、高速道路での速度抑制、公共交通の促進、都市部の家用車アクセス制限、相乗りとエコドライブ、商用車・配送の効率化、輸送分野でのLPG利用転換、業務フライト削減、現代的調理手段への切替、石化原料の柔軟化と工場の短期効率化を挙げています。

IEAでは「需要側（節約）こそ最大の戦略備蓄である」と強調。そして3月末、約80カ国の政策措置を体系的に集約する「2026年エネルギー危機政策対応トラック」を公開しました。これによると各国は様々な省エネ対策などを実施しています。

一方、日本はガソリン補助金など「価格抑制」に偏っており、これは巨額の財政負担を伴い、市場をゆがめ石油依存を固定化し、危機の根本解決につながりません。日本は石油備蓄を厚く持っているため、短期的リスクとしては、量の不足そのものより、輸入価格上昇と、それが企業収益・家計負担・物流費・物価へ伝播することにあります。今後のエネルギー安全保障の観点からは、省エネの強化・再エネ拡大・化石燃料依存の

イラン戦争によるエネルギー危機に対する各国の対策を比較する

左の表は各国と日本の対策を比較したものです。方向のものが多く、危機対応としては不十分。

観点	IEA が整理した各国の取り組み	日本
需要抑制策	在宅勤務、速度制限、公共交通促進、空調制限など強力な省エネ策	ほぼ実施なし
価格対策	税軽減・低所得層支援など多様	ガソリン補助金が中心
省エネ・構造改革	再エネ拡大・省エネ投資を同時に推進（例：エジプト、ベトナム）	危機対応としての再エネ加速は限定的
化石燃料依存	依存低減を危機対応の一部として位置付け	補助金により依存を固定化

- IEAや各国の動向から、日本が取るべきエネルギー危機対策の方向性は明らかです。
- (1) 省エネ・需要抑制の本格導入**
IEAでは省エネが「第一の燃料」との位置づけ。日本でも、在宅勤務の奨励、公共交通利用促進、空調温度の適正化、企業へのエネルギー使用削減要請が求められる。
- (2) 再生可能エネルギーの急速拡大**
再エネは初期費用が低く、迅速に普及可能で、危機に強い。特に日本はホルムズ海峡依存度が90%と極めて高く、再エネ拡大は安全保障上も必須。
- (3) 化石燃料補助金の段階的縮小**
IEAやG7は非効率な化石燃料補助金の廃止を求めている。補助金は短期的には価格抑制効果はあるものの、長期的には化石燃料依存を固定化し、財政負担も大きい。
- (4) 低所得層への直接支援への転換**
価格全体を下げるのではなく、脆弱層へのターゲット支援に切り替えることで、財政効率と公平性が高まる。
- (5) エネルギー安全保障を軸にした産業政策**

縮小が求められます。IEAがまとめた各国の対応を見ると、需要抑制策と家計支援策の両面で多様な政策が取られています。特に、省エネ・行動変容を促す政策が広く導入されている点が特徴です。

- (1) 需要抑制策（短期的な危機対応）**
IEAの追跡によれば、以下のような措置が多くの国で実施されました。
- ・在宅勤務の奨励・義務化（11カ国） ↓ 通勤による石油消費を削減。
 - ・エアコン温度制限（5カ国）
 - ・公務員の移動制限（11カ国）
 - ・学校の休校・時短（5カ国）
 - ・消費者への需要抑制要請（20カ国）
 - ・車両使用制限・速度制限引き下げ・公共交通促進（18カ国）

例えば韓国では公務員の週2日運転禁止、企業への使用量削減要請など、強制力のある省エネ策が導入されました。

- (2) 家計支援策（価格高騰への対応）**
- ・燃料価格上限設定（14カ国）
 - ・燃料補助金（9カ国）
 - ・エネルギー税の軽減（27カ国）

多くの国が税軽減や低所得層支援を組み合わせ、補助金依存を避けつつ負担軽減を図っています。それに対して日本はガソリン価格を1円170円程度に抑えるため、元売り企業への補助金を中心に対応。IEAが推奨するような省エネの義務化・行動変容策はほとんど導入されていません。日本の政策は化石燃料依存を強める

蓄電池・送電網への投資、省エネ家電・断熱改修の普及、EV・ヒートポンプの導入支援など。

世界各国は、エネルギー危機を単なる価格高騰ではなく、化石燃料依存の構造的リスクとして捉え、省エネ・再エネ・行動変容を中心とした政策を展開しています。一方、日本はガソリン補助金に偏り、危機の根本原因である化石燃料依存の解消に踏み込んでいません。

日本が今後取るべき道は、「省エネ強化×再エネ拡大×補助金改革」という国際標準のアプローチであり、これこそがエネルギー危機に強い社会をつくる鍵となります。

まつした・かずお

京都大学名誉教授、(公財)地球環境戦略研究機関シニアフェロー、日本GNH学会会長、国際アジア共同体学会元理事長。東京大学卒業後、環境庁（現環境省）に入庁。ジョンスホプキンス大学大学院修了。環境省、OECD環境局、国連地球サミット上級環境計画官、京都大学大学院地球環境学堂教授（地球環境政策論）など歴任。専門は環境政策論、環境ガバナンス論など。



地球環境政策立案・研究に先駆的に関与し気候変動政策、SDGsなどに関し積極的提言。主要著書に、「1.5℃の気候危機」、「気候危機とコロナ禍」、「地球環境学への旅」、「環境政策学のすすめ」、「環境ガバナンス」、「環境政治入門」など。個人HP: <https://www.iges.or.jp/jp/about/staff/matsushita-kazuo>